

201201034A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

男性の家事参加の促進プロセス：
mixed アプローチによる分析
(課題番号 H24-政策-一般-007)

平成 24 年度 総括研究報告書

研究代表者 高橋 桂子

平成 25(2013)年 5 月

謝辞

本研究の実施に際して、アンケート調査(研究課題 1)にご協力いただきました連合新潟、連合兵庫、連合徳島と連合鹿児島の皆様、ヒアリング調査(研究課題 2)にご協力いただきました皆様に、心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

研究組織

研究代表者:高橋桂子(新潟大学人文社会・教育科学系 准教授(教育学部担当))

研究分担者:黒川衣代(鳴門教育大学 教授)

研究分担者:倉元綾子(鹿児島県立短期大学 准教授)

※所属・肩書きは平成 25 年 3 月現在である。

交付決定額 (配分額)

平成 24 年度 直接経費 2,100 千円、間接経費 420 千円 合計 2,520 千円

目次

第1章 はじめに (高橋桂子)	1
1. 研究の目的、計画.....	1
(1) 研究の目的.....	1
(2) 研究の計画(平成24年度).....	2
① 研究課題1 独自アンケート調査.....	3
② 研究課題2 ヒアリング調査.....	3
③ 研究課題3 「21世紀成年者縦断調査」分析.....	3
2. 先行研究.....	5
(1) 家事参加.....	5
① 一般的な先行研究.....	5
② 定義・測定方法.....	6
③ 中範囲理論に基づく先行研究.....	7
④ 職場環境が家庭内の家事分担に与える影響に注目した研究.....	9
⑤ 日本の研究.....	10
(2) Theory of Reasoned Action (TRA).....	10
第2章 研究課題1 独自アンケート調査 (高橋桂子)	13
1. アンケート調査の実施概要.....	13
(1) 調査の目的.....	13
(2) 調査対象組織、地域.....	13
(3) 調査時期.....	14
2. 分析の枠組み、データ、変数.....	15
(1) 分析の枠組み.....	15
(2) データと基本的特性.....	17
(3) 変数.....	17
3. 結果.....	19
【研究1】	
(1) 記述統計.....	20
(2) 相関.....	20
(3) 階層的回帰分析.....	21

【研究2】	
(1) 記述統計	21
(2) 相関	22
(3) 階層的回帰分析	22
(4) パス解析	24
4. 本研究の限界と今後の課題	24
(1) 本調査票の問題点	24
(2) 今後の課題	25
第3章 研究課題2 仮説検証型によるヒアリング調査（高橋桂子）	31
1. ヒアリング調査の実施概要	31
2. 検証仮説	31
3. ヒアリング録	32
(1) S氏	32
(2) F氏	35
(3) O氏	37
(4) O氏	40
(5) T氏	42
(6) I氏	44
(7) N氏	49
第4章 研究課題3 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査－国民の生活に関する継続調査－」の分析 （黒川衣代、倉元綾子）	57
1. 分析サンプルについて	57
2. 男性票の分析	58
3. 女性票の分析	63
4. まとめと今後の分析課題	69
資料編	
資料1 アンケート調査票「既婚男性の家事参加促進プロセスに関する調査」	71
資料2 アンケート単純集計結果	78
資料3 第3次 男女共同参画基本計画「男性と子どものための男女共同参画社会」をめざして～ 自治体の取り組み	121
資料4 NCFR	126

第1章 はじめに

高橋 桂子

1. 研究の目的、計画

(1) 研究の目的

女性と職業の関わりを問う世論調査(2009)は「女性は子どもができて職業を続ける」が「子どもができるまで働く」を上回り、意識の上では出産後も女性が職業を続けることを支持している。しかし家事時間は、3歳以下の子のいる共働き核世帯で男性49分と短く、結果として、職業をもつ女性が仕事と家事の双方に責任をもつ生活スタイルが続いている。

論理的に考えると、出産後も女性が仕事を続けることを支持するなら、女性が担ってきた家事の一部を男性が分担する動きを予想させるが、統計からその動きは確認できない。なぜ、男性は家事を分担しないのか。昨今のイクメン・カジメンを勘案すれば、男性は家事を分担する意識がないのではなく、家事を分担しようという意識・意欲はあるが、それが家事の分担という直接的な行動に結びついていない、と捉えた方が真実に近いと考える。

家事分担を説明する理論は中範囲理論やエコロジカル理論(高橋 2011)を用いる研究が多い。しかし喫緊の研究課題は、男性の家事労働の規定要因を精緻化させることではなく、男性が家事労働に対して如何なる意識をもっているか、どうすれば男性の行動を変容させ、家事労働へのより積極的な参加へと導くことができるのか、そのプロセスを解明することである。行動変容プロセスに関する理論には Theory of reasoned action (TRA; Ajzen and Fishbein 1980) やその発展系である Theory of planned behavior (TPB; Ajzen 1985) があり、転職行動 (Lane, et al. 1991)、リサイクル (東・西道ら 2009)、運動継続(須藤 2008)、ダイエット (Lee et al. 2009) やブランド選択 (西尾・宮澤 1987) で援用されている。この理論を男性の家事労働に適用し、半構造化ヒアリングも行い、量的・質的研究(mixed アプローチ)で行動変容プロセスを明らかにすることが本研究の目的である。

研究1年目は、厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」で男性の家事参加の時系列変化を確認する(中範囲理論)。TRA/TPB に基づく独自アンケート調査を設計して複数地域で実施する。半構造化ヒアリングを行い、家事参加に至る経緯、意味づけなどを明らかにする。対象者は保育園に子どもを預ける34歳以下の父親である。研究2年目にはインターネット調査による全国調査を行う。

本研究により期待される効果は次のようである。

行動意図に影響を与える要因として本人(「家事スキル」と「家事嗜好」)、家族(「妻の仕事に対する評価」と「妻の gatekeeper 度」=門番)、企業(「ジェンダーセンシティブ度」)と社会(男女共修となった「家庭科教育」)の4領域について検討する。質的研究から抽出された個人レベ

ルの意識と量的研究を組み合わせることで、男性の家事参加プロセスに関する新たな経路を見出し、全体像をより鮮明にすることができる。

「家事スキル」が行動意図に有意にプラスの影響を与えるなら、家事スキルを高めるための施策を推進すべきである。家族が喜んで食べるメニューを豊富に持つ男性は少ない。仕事でも他者に比して優れたスキルをもっていないと自信ある積極果敢な行動は取れない。多様性や栄養バランスに富み、家族が喜ぶ1週間メニューを修得できるプログラムを提供する。また、男性の行動は帰属意識の高い企業文化に影響を受け、勤務先が男女均等政策を推進しているほど男性は家事を分担する(高橋 2011)。均等・両立推進企業の表彰も、このような社会的相互作用の観点から再評価し、企業や社会にアピールすることができる。

加えて、男性が家事に協力的であるほど子どもの数が多い、男性が家事分担をするほど集中して仕事を行うという調査結果も追試する。これが立証されれば、ワーク・ファミリー・バランスの重要性を男性の視点から捉え直すことができる。

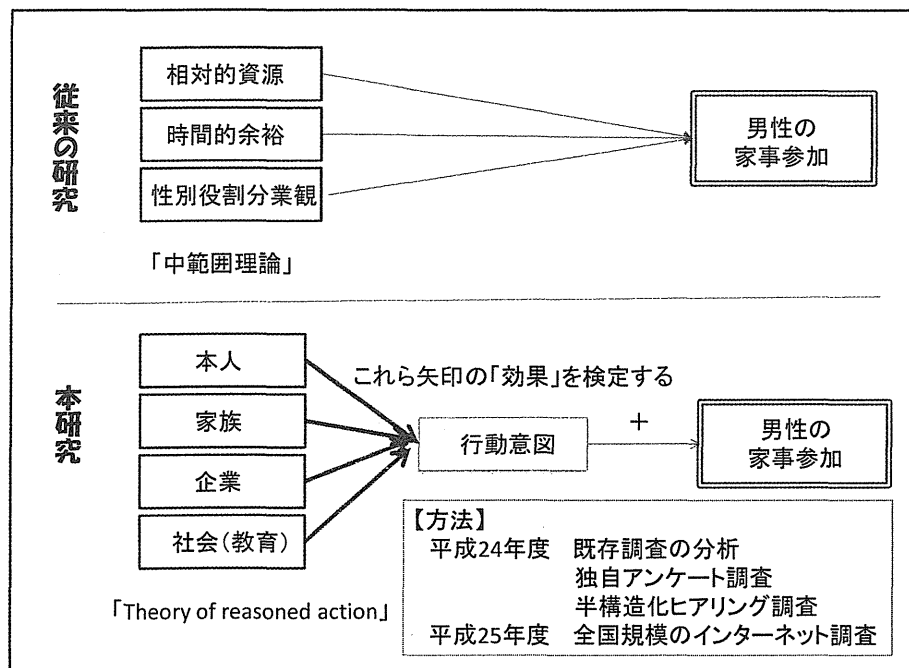


図 1 本研究の特徴

(2) 研究の計画(平成 24 年度)

平成 24 年度は、3 つの課題に取り組む。

- 課題 1 独自アンケート調査
- 課題 2 ヒアリング調査
- 課題 3 「21 世紀成年者縦断調査」分析

① 研究課題1 独自アンケート調査

Theory of reasoned action の枠組みによる独自調査を行う。対象は保育園に子どもを通わせている34歳以下の父親である。各地域3～5保育園を予定している。具体的に、従属変数は、炊事、掃除、洗濯といった女性的家事(female works)である。この種の家事に限定する理由は、①ゴミ出し、風呂掃除といった男性的家事はすでに一定程度、男性が担っている、②男性の参加程度が低い家事が女性的家事である、③男性が担ってくれて嬉しいと妻が感じる家事が炊事、掃除や洗濯である、などである。

また、検証仮説は以下である。

仮説1(本人):家事スキルが高いと自己評価するほど、家事を分担しようと思うだろう。

仮説2(本人):家事は楽しいと自己評価するほど、家事を分担しようと思うだろう。

仮説3(家族):妻は重要な仕事をしていると思うほど、家事を分担しようと思うだろう。

仮説4(家族):妻の gatekeeper 度が高いほど、家事を分担しようと思わないだろう。

仮説5(企業):勤務先企業が男女均等であるほど、家事を分担しようと思うだろう。

仮説6(社会＝教育):中高時代の家庭科が楽しかったと評価するほど、家事を分担しようと思うだろう。

アンケート調査票を作成する中で上記仮説は適宜、練り直す。「企業」に関する仮説は高橋が、「本人」に関する仮説は倉元が、「家族」と「教育」に関する仮説は黒川が担当する。

実査にあたり、アンケート調査票の印刷は高橋が担当する。それを倉元・黒川に郵送し、データ配布・回収・入力はそれぞれが担当する。入力チェックが終わったデータを高橋が纏め、データクリーニングを行い、SPSS 用に編集して倉元・黒川に配布する。分析は各自が行い、適宜、研究会を開催して、分析結果について検討し、学会で発表する。

② 研究課題2 ヒアリング調査

アンケート調査の最後にヒアリング協力者を募り、ヒアリング調査に応じてもよいという方はメールアドレス、もしくはファクシミリ番号を記入いただく(無記名)。申請者らが連絡をとり、男性が家事参加している実態、経緯やプロセスなどに関する半構造化ヒアリング調査を行う(約10人(予定))。

③ 研究課題3 「21世紀成年者縦断調査」分析

厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」過去10回のデータをプールして、中範囲理論による検定力がどのように変化しているか確認する。

男性の家事・育児分担の規定要因を検証する。中範囲理論、doing gender 仮説や同棲効果仮説など、既存の諸理論の検定力を検証した上で、①子どもに対する認識、②夫の、妻に対する就業継続希望の有無、③育児休業制度の利用のしやすさや利用実績など本人ならびに配偶者の職場環境変数、について検証する。

7. 分析対象

個人(未婚既婚問わず)、未婚、既婚夫婦

イ. 分析の手順:段階投入法

Model 1:既存理論の検証(中範囲理論、doing gender 仮説、同棲効果仮説)

Model 1+ Model 2:子ども観に関する本人意識追加

Model 1+ Model 2+ Model 3:本人の、配偶者に対する就業希望意識追加

Model 1+ Model 2+ Model 3+ Model 4:本人ならびに配偶者の職場変数追加

各段階で新規に投入した変数の効果を検証し、すでに投入されていた説明変数の効果にどのような変化がみられるのかを確認する。それによって、各仮説の因果メカニズムを検証する。

ウ. 分析モデル

分析における多変量解析のモデルを以下に記述する。

【従属変数】

家事・育児時間

(注)「21 世紀成年者縦断調査」では、家事分担と育児分担が分かれていない。そこで、本調査を分析するときの従属変数は、研究課題である家事分担ではなく、家事・育児分担となる。

【分析モデルと説明変数】

Model1-1:中範囲理論による、男性の家事・育児分担の規定要因の時系列変化を検討する

説明変数;所得を伴う仕事の有無(複数の仕事の有無、1年前の仕事と同じか、就業形態、雇用保険加入の有無、企業規模・官公庁の別、職業、現在の仕事の開始時期、1週間の就業時間、1週間の勤務日数、1日の通勤時間、通学が主か否か)、所得の有無(働いて得た所得、その他の所得、所得額、児童手当の有無)、家庭観、職業観、同居者の人数、親の生死・同別居、出生年月

統制変数:配偶者の有無(配偶者との同別居、この1年間の婚姻関係の変化の有無、配偶者の出生年月、同居を開始した年月)、配偶者(夫)の家事・育児分担の有無(妻の負担軽減感の程度)、

Model 1-2:doing gender 仮説による、男性の家事・育児分担の規定要因の時系列変化を検討する

説明変数;所得を伴う仕事の有無(複数の仕事の有無、1年前の仕事と同じか、就業形態、雇用保険加入の有無、企業規模・官公庁の別、職業、現在の仕事の開始時期、1週間の就業時間、1週間の勤務日数、1日の通勤時間、通学が主か否か)、所得の有無(働いて得た所得、その他の所得、所得額、児童手当の有無)

Model 1-3:同棲効果仮説による、男性の家事・育児分担の規定要因の時系列変化を検討する。

説明変数;異性の恋人との同居、妊娠の有無

Model 2:子供観が男性の家事・育児分担に与える影響の検討

説明変数;子ども観、子どもをもつ意欲(希望子ども数、出産と仕事に関する周囲の状況、子どもをもつことに関する周囲の状況)

統制変数:子どもの有無(子どもの状況、未就学児の保育サービスの利用状況、未就学児の日中の世話人)、子育て負担感、保育サービスの状況、支出(保育料、教育費)、子ども手当

の受給の有無(役立ち感)

Model 3: 配偶者に対する仕事との関わり希望が、自身の家事・育児分担に与える影響
説明変数; 出産後の就業継続意欲

Model 4: 本人や配偶者の職場の制度活用状況が、男性の家事・育児分担に与える影響
説明変数; 職場における仕事と子育て両立支援制度の有無(有給・無給の別、利用にあたっての雰囲気)、職場における仕事と子育て両立支援制度の利用希望、職場における仕事と子育て両立支援制度の利用の有無(育児休業取得期間、子どもの看護のための休暇取得の状況)

【サンプルの選択や基本統計量の確認に用いる項目】

健康状態、結婚意欲(結婚後の就業継続意欲、結婚と仕事に関する周囲の状況、結婚することに関する周囲の状況)、現在の就業意欲(希望する就業形態、求職活動の有無)、初職と現在の仕事の関係、初職から現在までについて仕事の就業期間(初職から現在までについて仕事の就業形態)、1年間にやめた仕事の有無(この1年間に辞めた仕事の就業期間、1年前以降について仕事の就業形態、1年前の仕事を辞めた理由)、学歴(入学・卒業・中退の有無、年月)、1年間の転居の有無(住居の状況)

* 分析に当たっての基礎統計やクロス集計については、多変量解析の結果を踏まえて適宜作成する。

1. 分析手法

プール分析、パネル分析、マルチレベル分析(地域と個人)など

2. 先行研究

高橋(2012)から抜粋する。

(1) 家事参加

① 一般的な先行研究

多くの国で共稼ぎ世帯モデルが男性稼ぎ手モデルより上回っているにもかかわらず、依然として家事はその多くを女性が担当しており(Bianchi, Milkie, Sayer, and Robinson 2000; Karambayya and Reilly 1992)、年齢、人種、民族、結婚形態、地域、文化やライフステージにかかわらず同様の傾向である(Baxter 1997; Coltrane and Ishii-Kuntz 1992; Coverman 1985; Fuwa 2004; Ishii-Kuntz and Coltrane 1992)。長期的時間軸からみると、男性の家事時間は微増傾向、女性のそれは減少傾向にあるといえるが、それでも絶対的な家事時間は女性の方が多く(Coltrane 2000)、女性は平均して男性の2~3倍、家事を担っている(Thompson and Walker 1989)。

一般に、家事はできればやりたくない仕事(Blair and Lichiter 1991; Brines 1994)と見なされ、とりわけ炊事・掃除や洗濯などは開始・終了といった明確な基準がなく、何時までにそれを仕上げるのかに関する裁量もなく、家事労働遂行時、気晴らしを感じることがなく退屈(Blair and Johnson 1992)とされ、収入、学歴や年齢といった資源が高いほど、家事を行わない(相対的資源)と説明される。

② 定義・測定方法

7. Female tasks という分類

家事労働に関する研究の多くは、「家事労働」の定義として食事の準備、掃除・洗濯とするものが多い。そのような中、家事労働を「female tasks」(食事の準備、皿洗い、掃除、洗濯・アイロン、食料の買い出し)、「male tasks」(庭仕事、自動車のメンテナンス)と「gender-neutral tasks」(請求書の支払い、家族の送り迎え)の3つの指標¹に分けて夫の家事分担を分析したものにGreenstein (1996)がある。Greenstein (1996)は夫婦とも65歳以下の2719人を対象にNational Survey of Families and Households (以下、NSFHと略記)のデータを用いて回帰分析を行った。その結果、夫の「female tasks」分担に有意にプラスの影響を与える変数は夫の教育歴、妻の労働時間、夫と妻の性別役割分業意識の交互作用、逆に有意にマイナスの影響を与える変数は結婚期間、世帯収入に占める夫の所得割合、夫や妻の伝統的価値観であることを示した。つまり、食事の準備、皿洗い、掃除といった伝統的に女性が担ってきた家事は、夫の学歴が高いほど(相対的資源)、妻の労働時間が長いほど(時間的余裕)、夫婦の性別役割分業意識が同じ方向を向いているほど夫が担い、逆に結婚期間が長くなるほど、家計に占める夫の所得割合が高くなるほど(相対的資源)、夫や妻が伝統的価値観をもっているほど、夫がこれら家事を分担しないことを示した。

掃除・洗濯といった見える家事に注目する研究が多いなか、家庭の管理といった見えない家事について言及したのがMederer (1993)である。Mederer (1993)は、共働き世帯の妻は見える家事の68%を担当することに加えて、食事のメニューを考える、清潔さに関する基準を設ける、買い物リストを作成する、医者予約をとったり翌日の準備をするといった管理のほとんどを担っていることを明らかにした。

4. 測定方法

家事労働の測定方法は、生活時間調査などで家事労働の時間を測定するtime diaries方式、対象者に「誰が主に担当するか」または「どの程度、家事を担っているか」と家事の種類ごとに関与の程度を尋ねる調査方式がある。Shelton (1996)は、time diaries方式には、記述日が代表的な日とは限らないという問題点があり、他方、家事の種類ごとに関与の程度を尋ねる調査方式では頻繁に行動する家事はtime diaries方式より過大に評価する傾向にあるという。さらに、

¹ 同様の試みにWalker (1999)がある。先行研究から食事の準備、掃除、皿洗い、洗濯、買い出し、運転、家計管理、自動車関連と屋外の仕事の9種類について家事頻度、家事時間、遂行される家事時間全体に占める妻の割合について整理した。遂行される家事時間全体に占める妻の割合は、食事の準備から家計管理までは8割前後を占めるが、自動車関連は7-10%、屋外の仕事は3割であり、後者2つをmasculine tasksと定義した。

夫は自身の家事分担を過大に推計する傾向がある(Ferree 1991; Press and Townsley 1998)が、夫も妻もともに妻の家事分担は正確に推計する (Kamo 2000)とされる。そのため、調査方式による先行研究では、家族の仕事は女性の方がよく見えているし、家族の仕事は女性の方により責任があると通常は考えるため妻の回答を採用したり (Ferree 1991)、夫の家事分担の程度を夫と妻の回答の平均値を用いるものが多い。さらに、たとえ家事労働に関して同じ時間担当していたとしても、担う家事の種類が夫婦で分断されては平等とはいえないとしたBlair and Lichter (1991)は、NSFHデータを用いて家事分担に「時間hours」と「仕事・種類tasks」の両面を投入して分析を行った。その結果、時間と種類の観点から家事分担が平等に達するためには、男性は家事労働に割いている時間の6割以上を別の種類の家事に割り当てる必要があることを指摘している。家事労働の分担は夫婦で極端に不公平であるにも関わらず、女性はなぜ家事分担に満足と回答するのかとの問題関心から分析を行ったBaxter and Western (1998)では、女性の家事労働に対する満足度は、夫が家事にかかる時間($\beta=.24$)より、夫が担当する家事の種類($\beta=.32$)の影響が大きいことを示した。

客観的に誰がどの家事をしているかと尋ねることは、実は事実を反映していないかもしれない、という Coleman (1991)の指摘は重要である。たとえば、妻の不在時、妻が用意した料理をあたたため直して子どもに食べさせているかもしれないが、この場合は夫は家事を担当したとは回答しないかもしれない。また、家事を担当しないと思われている夫でも、ほとんど手間がかからないピーナッツバターのスンドイッチは作っているかもしれないし、週に1度、家族を外食に連れて行くことで自分が担当する家事から解放されていると考えているかもしれない。それゆえ、夫が実際にどのような家事を行い、家事分担の責任についてどう考えているのか、もっと注意を払うべきだと指摘している。

近年は、Csikszentmihalyi and Larson (1987)が日常生活における「フロー経験」を調査するために開発した経験サンプリング法 (Experience Sampling Method: ESM)を家事分担に援用した研究が Schneider and Waite (2005)や Lee and Waite (2005)である。経験サンプリング法とは、面接法調査や質問紙調査では、調査時間と人間の感情との間にタイムラグが存在するために記憶内容が変形して回答の質が劣化することを防ぐために考案された手法である。具体的には、調査対象者がポケットベルなど連絡機器を携帯し、ランダムな時刻に規定回数だけ信号が送られる。信号を受け取った調査対象者は、直前の気分やムードについて調査票に自己報告するものである。Lee and Waite (2005)は、連続する7日間、1日8回信号を送り、「主に何をしていたか」、「同時に何をしていたか」、「その時、何を考えていたか」の3点を調査し、経験サンプリング法による家事分担データは調査方式によるそれに比べて、妻は夫の家事時間を正確に予想すること、夫は自分の家事時間を過大に評価すること、そして夫と妻は双方とも妻の家事時間を過大に評価する、と報告している。

③ 中範囲理論に基づく先行研究

家事労働の分担に関する研究は、相対的資源、時間的制約と性別役割意識からなる中範囲理論に基づく仮説が提示され、実証的に検討されている。

相対的資源は、女性も男性も家事はそもそも分担したくないものという考え方が前提となっている。夫婦それぞれが保有している資源の差が夫婦間の力関係を決め、夫であれ妻であれ、これらの資源を相対的に多く持つ方の家事参加割合が低くなる、とされる。例えば、夫の方が妻より年齢、学歴 (Brayfield 1992; Hardesty and Bokemeyer 1989)や収入が高い場合は、夫が家事労働を行うことは少なくなり、妻の方が夫より収入が高いと、夫は家事を分担する傾向にある(Bianchi et al. 2000; Coltrane and Ishii-Kuntz 1992, Ishii-Kuntz and Coltrane 1992; Shelton and Daphne 1993)。相対的資源を用いた研究が多い中、夫婦の年収差が例えば50万円としても、それが700万円と650万円の差の50万円なのか、200万円と150万円の差の50万円なのかによって50万円という収入差がもつ意味や影響が異なるのではないかとこの観点から、相対的資源と絶対的資源の双方を同時に投入する研究 (Blair and Lichter 1991; Ishii-Kuntz, Makino, Kato, and Tsuchiya 2004; Presser 1994)もある。

時間的制約(余裕)に関しては、Coverman (1985)による需要・応答機能 (demand/response capability)概念の展開がある。一般に、時間的制約には労働時間もしくは労働時間と往復の通勤時間を合計した家庭のために割くことができない時間(=拘束時間)が用いられることが多い。しかし、Coverman (1985)は、仮に男性がパートタイムで働き、時間という観点では十分に余裕があったとしても、男性に家事分担させる家庭内需要が存在しない場合、そもそも男性は家事を分担しないとして需要・応答機能仮説を提示した。これは、子どもの数と労働時間を同時に投入し、子どもの数が統計的に有意にプラス、労働時間が統計的に有意にマイナスに効いてはじめて立証される仮説である。1977年のデータ1515人を用いて家事時間を検証したところ、子どもの数が有意にプラス、労働時間が有意にマイナスとなることを示し、仮説が支持されることを示した。

性別役割意識は、「男は仕事、女は家庭」に代表される性別役割分業意識に否定的、すなわち女性の社会進出に肯定的な考えを持つ夫の方が、家事により参加すると考える。夫の性別役割分業観が少ない(Coltrane and Ishii-Kuntz 1992; Ferree 1991; Ishii-Kuntz and Coltrane 1992)ほど、家事を分担することが示されている。

これら中範囲理論に加え、近年では経済的依存理論、doing genderアプローチ (Brines 1994; West and Zimmerman 1987)やdoing parenthoodアプローチ (Walzer 1997)による研究がある。Brines (1994)は、家計に占める夫の年収割合が小さいときでも、相対的資源説が予想するほど夫の家事分担が増えない理由として、夫は家計に占める年収割合が低下することで脅かされつつある「男らしさ」を守るために敢えて家事分担を行わない、と解釈している。同様に Greenstein (2000)は、妻は夫に経済的に依存しているほど家事労働を分担する方向に動くが、夫はそうではないことを示し、妻は交換理論で、夫はジェンダー表出モデルで説明できるとした。アメリカとスウェーデンについて資源交渉アプローチとdoing genderアプローチのどちらの理論がより説明力が高いか検討したEvertsson and Neramo (2004)は、夫が幾分か妻に経済的に依存している時、アメリカではスウェーデンと異なり、妻はジェンダーの表現様式を守るかのように、むしろ家事分担を増やす傾向にあることを示し、アメリカでは家事分担はdoing genderアプローチ、スウェーデンでは資源交渉アプローチで説明できる、とした。さらに、妻が保守的

ではなく、夫に家事分担することを要求するほど(Coltrane and Ishii-Kuntz 1992; Hardesty and Bokemeyer 1989)、夫は家事を分担するという研究もある。

その他、近年のサービス経済化の進展を反映した議論もある。たとえば、日中勤務だけでなく、夕方もしくは夜間勤務といった時間帯もしくは週末に勤務する雇用者も増えている。しかしながら、家事分担を説明する際の時間的制約(余裕)は労働時間という量であり、どの時間帯に勤務しているか、または夫は自宅にいて妻が働いている時間の量といった夫婦の働き方や質に注目したものは少ない。働く時間帯が変化している今日、労働時間量だけでなく、このような観点に注目した分析が必要として分析したのがPresser (1994)である。NSFH (1986-1987)の1875人を対象に分析したところ、夫は家庭にいて妻が勤務している時間が長くなるほど、夫が家事分担を行う傾向にあること、また夫は交代・変則勤務だが妻がシフト勤務の場合は、夫婦ともに通常勤務に比べて夫が家事分担を行う傾向にあることを示した。

また、子のいないゲイ、レズビアンと異性愛夫婦について家事分担を調べたKurdek (1993)は、ゲイや異性愛夫婦は、レズビアンに比べると家事分担が片方に偏る傾向にあること、レズビアンでは、分担する家事の種類を同等にする方向で調整していることを明らかにしている。

④ 職場環境が家庭内の家事分担に与える影響に注目した研究

家庭内の資源だけではなく、職場環境やネットワークがどのような影響を与えるか、という観点からの研究もある (Ishii-Kuntz 2003; Ishii-Kuntz, Makino, Kato, and Tsuchiya 2004; 石井 2007、高橋 2011a)。Bronfenbrenner (1979=1996)のエコロジカル理論やワーク・ライフ・バランスに関する考え方に基づけば、夫が家事を分担するかどうかは個人の属性、時間的余裕や性別役割意識だけでなく、個人を取り巻く環境、たとえば職場の風土や家族外ネットワークが影響を与えることは十分に考えられる。Ishii-Kuntz (2003)は、親世代と同居している場合や勤務先の職場でファミリー・フレンドリーな政策や雰囲気などが育児をしやすくしていることを、Ishii-Kuntz, Makino, Kato, and Tsuchiya (2004)では、仕事に対する満足感が育児参加や親子関係とプラスの関係をもつことを明らかにし、これらの研究をもとに石井(2007)は、ワーク・ライフ・バランスの推進のためにもジェンダー格差に敏感な職場環境を創り出すことが必要であると指摘している。子どものいる正社員夫婦1511組を対象に行ったアンケート調査から、高橋(2011a)は夫の職場が多様性・均等政策といったジェンダー格差の縮小を推進していると認識しているほど、夫の家事分担が増えることを明らかにした。

スウェーデンの民間企業6社に勤務する317人の父親を対象に調査したHaas, Allard, and Hwang (2002)は、育児休業の取得の有無や取得日数の規定要因について会社レベルの文化特性、職場レベルの文化特性と個人属性という3段階からなる階層的回帰分析を行った。その結果、育児休業制度の取得の有無、取得日数に影響を与える変数は、子育てに関わることに對する職場や経営者の受容程度、職場に相互助け合いの雰囲気があるかといった風土が有意な影響を与えていることを明らかにした。またBygren and Duvander (2006)は、ストックホルムに居住する子のいる共働き夫婦3755人を対象に、夫の育児休業の取得日数に、年齢、学歴、年収といった個人属性に加えて、民間か公務か、企業規模、職場の女性割合、同僚男性が取得した育休日数といった夫婦それぞれの職場特性がどのような影響を与えるか分析した。

その結果、自身の企業規模が大きくなれば取得日数が増える傾向にあるが、自身が民間企業で働いていたり、妻が女性比率の高い職場で働いたりする場合には、男性の育児休業日数が抑制されることを示唆している。

⑤ 日本の研究

日本でも家事頻度(分担)に関する先行研究は蓄積されている。稲葉(1998)はSSM・B票から、有配偶でかつ妻と同居している男性964人と有配偶でかつ夫と同居している女性1144人を取り上げ、アメリカの先行研究で支持されている相対的資源仮説、時間制約説や性役割イデオロギー仮説が日本でも成立するかどうか、カテゴリカルな変数をそのまま用いて一般線形モデルや多重比較により緻密に検証を重ねている。その結果、例えば夫の職業に注目すれば、職業的地位の高い男性ほど家事参加が高く、具体的には専門管理、ノンマニュアル、マニュアル、農林の順に夫の家事参加の度合いが減少することなどを示している。Nishioka(1998)は、妻が保守的であったり親と同居していると、夫は家事を手伝う機会が奪われる、として分析を進めた。欧米で構築された中範囲理論に親との同居という日本固有の要因を加えて分析した西岡(2004)は、帰宅時間、親との同居を「環境制約要因」、相談相手や手助けしてくれる人がいることを「サポート資源活用仮説」とし、厚生省人口問題研究所「全国家庭動向調査」を用いて69歳以下の夫をもつ妻を対象に夫の家事分担を検証している。佐藤(1998)は「家事や育児には、男性よりも女性がむいている」という家事能力に関する性差認識変数を投入し、SSM調査(1995)を用いてこの意識と家事参加との相関をみている。その結果、この変数は「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」とする通常の性別役割意識より家事参加と高い相関が確認されること、男性より女性が向いていると思うほど家事参加に関与しない傾向があることを示した。また、学生の両親(雇用者のペアデータのみ)144人を対象に調査した大野・田矢・柏木(2003)は、フルタイム就業でも、「継続フルタイム」か「M字(中断)フルタイム」かにより夫の家事分担が異なり、継続フルタイムほど夫の家事関与が高くなることを示した。その他、社会階層の観点から夫婦の家事分担について分析していたIwama(2005)、妻から夫への育児・家事参加への働きかけに注目した中川(2010)がある。また本稿と同じデータを用いて夫の家事に対する抵抗感の観点から分析した久保(2009)²は、家事に対する抵抗感が強いほど夫は家事分担を行わないことを示した。

(2) Theory of Reasoned Action (TRA)

「Theory of Reasoned Action」(以下、TRA)である。

²同じデータを用いた久保(2009)と高橋(2011a)と大きな違いは問題関心にある。高橋(2011a)では中範囲理論に加えて家族要因、職場変数や交流というネットワークが夫の家事分担にどの程度、説明力があるかという観点から分析している。その他、従属変数の作成方法(久保(2009):夫の回答、高橋(2011a):夫と妻の回答の平均値)、分析対象(久保(2009):フルタイム就業かつ末子18歳未満のいる核家族、高橋(2011a):正社員限定)、分析方法(久保(2009):回帰分析、高橋(2011a):回帰分析に加えて共分散構造分析)などが異なる。

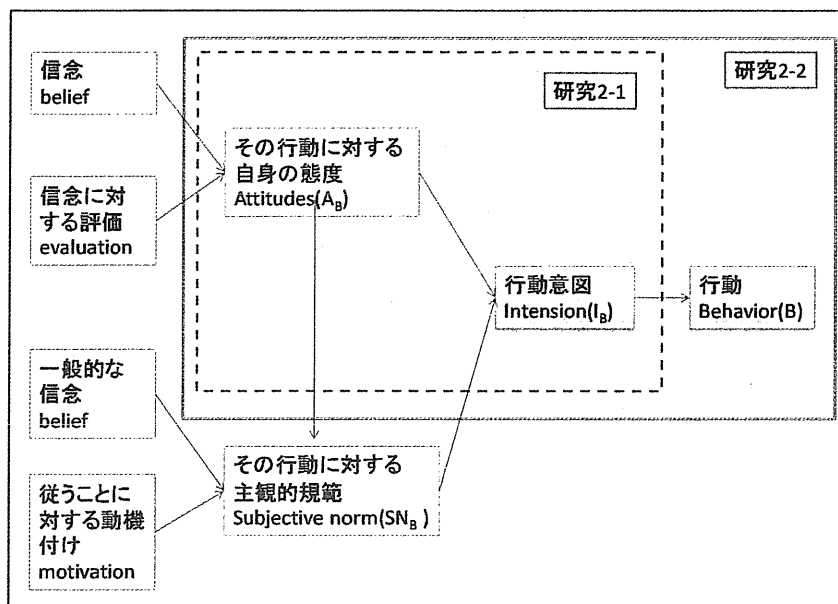


図 2 TRA(Ajzen and Fishbein, 1980)

TRA は、社会心理学者である Fishbein と Ajzen が 1975 年に提唱した、自発的な意思に基づく人間行動を予測するモデルである。このモデルの特徴は、特定の対象に対して好意の程度の評価により表現される心理的傾向性 (Eagly and Chaiken 1993)である「態度」と「特定行動」の間に「行動意図」という変数を配置した点にある。

それまでの態度・行動研究では、態度と行動の相関が必ずしも高くなく (Ajzen and Fishbein 1977; Hale, Householder, and Greene 2003)、態度と行動との間に何らかの心理要因を模索していた (藤井 2002) なか、TRA は提唱された。このモデルは、行動意図が高ければ高いほど、特定行動が遂行される確率が高いことを仮定する。例えば、転職という行動を例に説明すると、転職という特定行動を直接、規定する要因は、仕事満足や組織コミットメントといった態度変数ではなく、転職しようという行動意図であり、その行動意図が高い(強い)ほど、転職という特定行動が遂行される確率が高い、とするモデルである。それゆえ、attitude-intent-behavior model (Stroh, Brett, and Reilly 1996)と称されることもある。

TRA の全体像を示したものが図 2 である。このモデルでは、行動意図は「行動に対する自身の態度」と「その行動に対する主観的規範」で規定される。「行動に対する自身の態度」とは、当事者本人が考える「その行動がある結果を導くだろうという信念」と「その行動結果に関する主観的な評価」である。他方、「その行動に対する主観的規範」とは、家族、親友や職場の同僚など当事者にとって重要な他者が思うであろう、自分が行動を遂行することに対する「一般的な信念」と「彼らの期待に従おうとする自らの動機付け」である (図 2 参照)。禁煙という行動を例にあげると、頑張って禁煙を続けると実際に煙草を断つことができるであろうという信念、煙草を断つことができたという行動結果に対する当事者本人の評価、そして当事者にとって重要な他者が当事者が禁煙を行うべきと考えているであろうという信念、そして彼らの期待に従おうとする自身の動機付け、という 4 つの要因から規定される。

モデルはその後、研究者らにより修正され、Thompson et al. (1991)では、結果の認知、感情や社会的要因という3つの独立変数が「行動意図」を規定し、その結果として「行動」が引き起こされるというシンプルなものになっている³。

このTRAは、意思決定や社会的行動を予測するためのフレームワークとして用いられ、適用範囲も広い。例えば転職行動 (Lane, Presthøedt, and Mathews 1991; Allen, Shore and Griffeth (2003))、リサイクル行動(Bagozzi and Dabholkar 1994; 東・西道・永野・岩井・木下・吉田 2009)、運動継続行動(須藤 2008)、ダイエット(Lee, Damhorst and Ogle 2009)やブランド選択行動(西尾・宮澤 1987)などに用いられ、行動意図から特定行動への相関はいずれも高い値を示している⁴。転職意思と実際の転職行動の間の相関についてメタ分析をおこなった Steel and Ovalle (1984)は、それは.5と報告している。

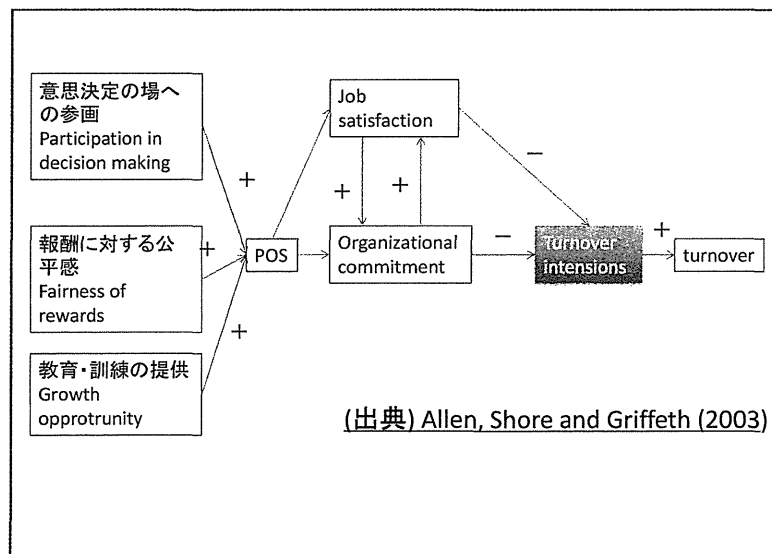


図 3 Allen, Shore and Griffeth (2003) 分析モデル

³ ただし、すべての先行研究がこの関連を支持するものではない。FAA(連邦航空局)内で転職意思と転職行動を調査したDollar et al. (2006)は、転職意思は実際の転職を過大評価している、と指摘した。同時にintent to leaveという概念は、現実の転職行動を過大評価するものであったとしても、従業員の組織へのコミットメントを示す重要な指標と指摘している。

⁴ TRAモデルは、常に利用できるとは限らない技術、能力、資源や機会の提供が必要な行動に対しては説明力が低いという批判があり、Ajzenは1988年にTRAモデルを拡張したTheory of Planned Behavior (TPB)モデルを提示している。

第2章 研究課題 1 独自アンケート調査

高橋 桂子

1. アンケート調査の実施概要

(1) 調査の目的

既婚女性の労働市場への継続的な参加に伴い、家事・子育てといった家庭内労働への男性の関与を増やすことが求められている。男女ともに、女性は出産後も職業を続けることを支持する割合は、専業主婦になることを支持する割合を上回り(内閣府『男女共同参画に関する世論調査』2009)、父親が「子育て・家事に今以上に関わりたい」とする割合は過半数を示している(54.2%、ベネッセ教育開発研究センター2009)。しかしながら、父親の育児・家事頻度の実態、平均時間や行為者率といった数字に、未だ変化の兆しは確認されない(総務省統計局『社会生活基本調査報告』2011)。つまり、「意識」の上では既婚女性の継続就業を支持し、自身ももっと子育て・家事に関わりたいと回答しているにもかかわらず、実際の育児・家事頻度といった「行動」には何ら変化が確認されていない、といえる。

この「意識」と「行動」のギャップに関して、Theory of reasoned action (TRA)/ Theory of planned behavior (TPB)理論を用いて、実証研究を行い、何が、既婚男性の行動を変容させうるのか、明らかにすることが本研究の目的である。

TRA は、意識・態度と行動のギャップを説明する理論の 1 つである。それまでの態度・行動研究では、態度と行動の相関が必ずしも高くなく (Ajzen and Fishbein 1977; Hale, Householder, and Greene 2003)、より適切なフレームワークを模索していた(藤井 2002)。TRA は、Fishbein と Ajzen が 1975 年に提唱した自発的な意思に基づく人間行動を予測する影響力のある行動変容理論の 1 つで、行動は行動を引き起こそうという意図によって決定される。このモデルの特徴は、「態度」と「行動」の間に「行動意図」という変数を配置したこと、第 2 の変数として重要な他者が自分はどう振る舞うべきと考えるか、そして彼らの期待に従おうとする動機からなる「主観的規範」を追加した点にある。TRA を用いた先行研究には、転職行動 (Lane, Prestholedt, and Mathews 1991)、リサイクル行動(Bagozzi and Dabholkar 1994; 東・西道・永野・岩井・木下・吉田 2009)、運動継続行動(須藤 2008)、ダイエット(Lee, Damhosrt and Ogle 2009)やブランド選択行動(西尾・宮澤 1987)などに用いられているが、家族社会学の領域で本理論を適用した研究は、管見の限りない。

(2) 調査対象組織、地域

本アンケート調査は、研究組織メンバー3名が所属する県の連合に調査を依頼した。まず、高橋が連合新潟に調査依頼を行い、了承を得た。次いで、徳島と兵庫(以上、黒川)、奈良(高橋)と鹿児島(倉元担当)に順次、依頼した。

研究組織メンバーの所属県ではない奈良と兵庫を調査対象の候補とした理由は次のようである。まず、奈良県は『国勢調査』の第1回目(1920年)調査以降、一貫して、女性の労働力率が全国で最も低い。女性の労働力率が最も低いということは、家事労働が女性に偏っていることを推測させる。『社会生活基本調査』平成18年で確認しても、女性の1日の家事関連時間は4時間14分に対して男性は36分と短い。同時に、奈良県では滋賀県、大分県同様、早くから「男性の家事フォトコンテスト」を開催している県の1つである(主催:くらし創造部男女共同参画課)。奈良県は訪問時点では好い見通しであったが、最終的には上層部の理解を得ることができず、調査を断念せざるをえなかった。他方、兵庫は都市部の代表として選定した。兵庫を調査対象地として加えた他の理由は、兵庫には「家庭問題研究所」というシンクタンクがあり、我々が学生時代から家族に関する多くの優れた研究がなされていたこと、また他県に先駆けて、勤労者のワーク・ライフ・バランスの在り方を模索するための「ひょうご仕事と生活センター」を開設するなど、勤労者の家庭や仕事といった日常生活の質の向上に常に注視している重要な県のひとつとして認識していたからである。幸い、快諾を得ることができた。

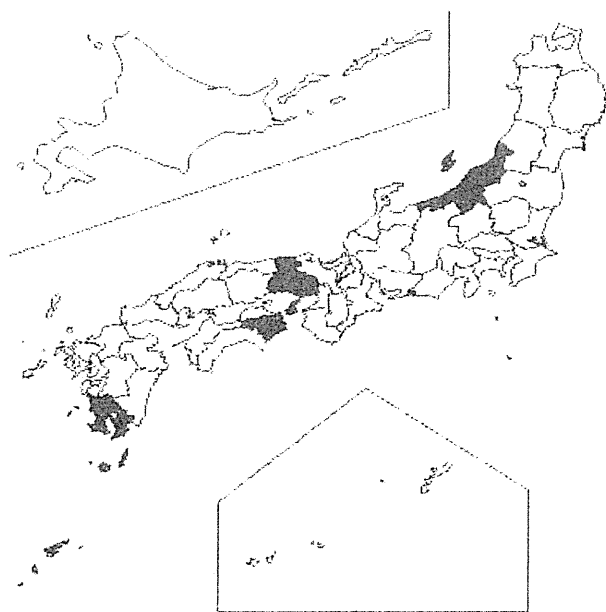


図1 調査対象県

(3) 調査時期

調査票配布	2012年12月
調査票回収	2013年1月末

表 1 県別にみた調査票発送・回収方法

2012.11.26

	調査票	修正(3%増の場合)	後納封筒	着払い宅配送付状
連合新潟	2,000	2,060	0	40
連合徳島	1,000	1,030	60	1
連合兵庫	2,000	2,060	2,000	0
連合鹿児島	2,100	2,163	0	1

*印刷による破損を考慮し、3～5%多めにお送りください。高橋

回収方法は、連合新潟は単組経由、連合徳島と連合鹿児島は連合徳島経由、連合兵庫は個人単位による直接大学返送(料金後納方式採用)である。

表 2 県別にみた調査票回収状況

県	配布枚数	回収枚数	回収率	構成	有効構成
有効 連合新潟	2000	1295	64.8	33.2	33.5
連合兵庫	2000	874	43.7	23.6	23.8
連合徳島	1000	721	72.1	16.5	16.6
連合鹿児島	2100	996	47.4	26.0	26.2
合計		3886		99.2	100
欠損値 所属不明票		32		0.8	
合計	7100	3918	55.2	100	

(注1)回収率とは、県別にみた値である。つまり、回収枚数を配布枚数で除した値。

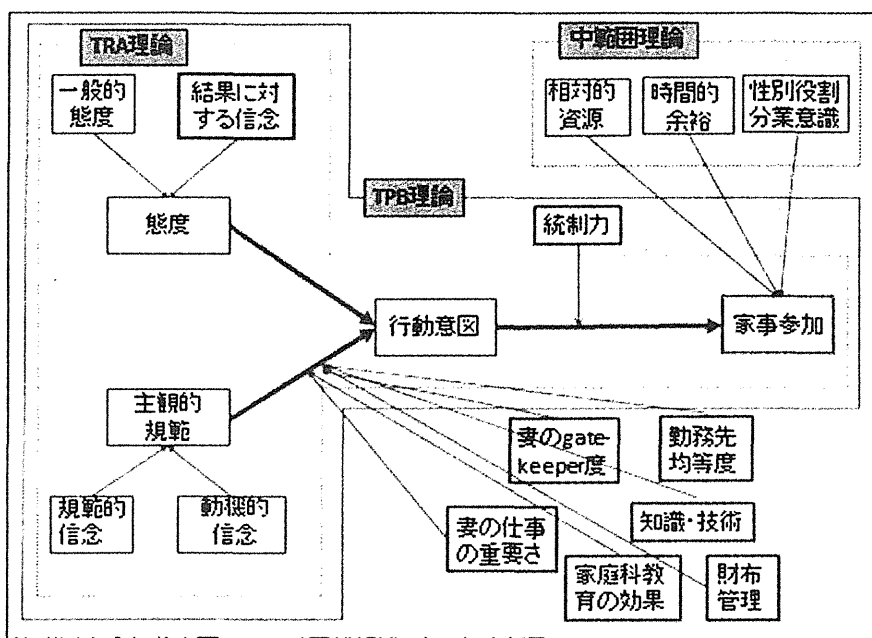
(注2)構成とは、合計にしめる各県の割合。つまり、各県の回収枚数を全回収枚数で除した値。

(注3)有効構成とは、欠損値を除いた合計にしめる各県の割合である。

2. 分析の枠組み、データ、変数

(1) 分析の枠組み

分析の枠組みを図 4 に示す。



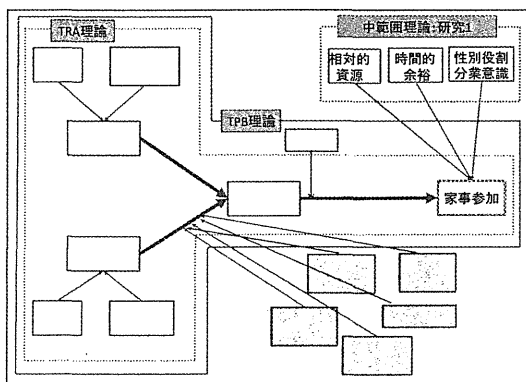
(注)態度から行動意図への矢は図が複雑になるため割愛している。

図 4 分析の枠組み

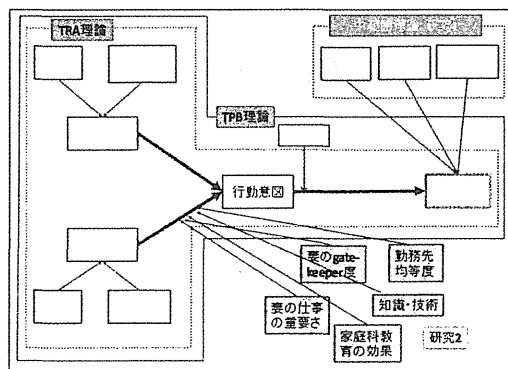
本稿では、3つの観点から研究を進める。

- 研究1: 本研究データにおいて、「家事参加」を、従来の中範囲理論で説明することは可能か。
- 研究2: 家事参加に対する「行動意図」に影響を与える要因は何か。
- 研究3: 研究1と研究2を統合すると、どのような結果になるか。

これを図示すると、以下のようになる。



【研究1】: 従属変数 = 家事参加
(分析手法: 階層的回帰分析)



【研究2】: 従属変数 = (家事参加の)行動意図
(分析手法: 階層的回帰分析)